

平成 25 年度の施策立案研修の成果と今後の改善に向けて

広島県立生涯学習センター
主任社会教育主事 森 直樹

1 はじめに

平成 25 年 9 月の中央教育審議会社会教育推進体制の在り方に関するワーキンググループにおける審議の整理の中で、施策の立案や事業の推進のために、今後の社会教育主事には、地域の多様な専門性を有する人材や資源をうまく結び付け、地域の力を引き出すとともに、地域活動の組織化支援を行うことで、地域住民の学習ニーズに応じていくことが必要であり、そのため、コーディネート能力、ファシリテーション能力、プレゼンテーション能力などを身につけておくことが必要不可欠であるとしている。

また、全国公民館連合会「公民館のあるべき姿と今日的指標総集編」では、公民館主事等の役割について、学習内容の組み立て編集者（プログラマー）、学習文化活動全般についての援助相談の専門員（カウンセラー）、地域の教育力を組織化し活性化する役割（コミュニティー・オルガナイザー）の 3 点を強調している。

このような能力、役割を身に付けていくための研修として、当センターが実施しているのが、生涯学習振興・社会教育関係職員等研修、とりわけその一つである施策立案研修であると考え。今年度から新たに、生涯学習振興・社会教育関係職員等研修を「初級研修」、「上級研修」の二つの研修から、「基礎」「学習プログラム」「施策立案」の 3 つの研修へと細分化し、大きく転換を図った。

本調査・研究において、過去 3 年間の研修を振り返った上で、各市町で中核となって施策や事業を推進している職員を対象として実施した今年度の施策立案研修の成果・課題の分析等により、効果的かつ効率的な来年度の施策立案研修の在り方（内容、運営方法、個人演習の在り方等）について考察していきたい。

2 過去 3 年間の生涯学習振興・社会教育関係職員等研修について

社会教育行政の充実を図るため、関係職員として必要な専門的な知識の習得や技能の向上のための体系的な研修を行うことが必要であることから、平成 22 年度から平成 24 年度まで、当センターにおいて、生涯学習振興行政・社会教育行政に携わる市町職員を対象として、「生涯学習振興・社会教育行政関係職員等研修」を初級・上級に分けて実施してきた。

(1) 3 年間の研修における主な成果と課題（成果○、課題●）

①初級研修

○アンケート結果からは、「理解度」「能力の高まり感」「役立ち感」の肯定的評価の平均がいずれも年々上昇し、平成 24 年度では、いずれも 90%以上である。

●本研修への参加対象者は 120 名と多いが、受講している職員は 43 名で約 3 割程度しか受講することができていない。その理由としては、「遠方への研修に参加できない。」「多忙のため、全 4 回の研修に参加させられない。」などが挙げられている。

●3 年間未参加市町は、1 市町。

②上級研修

○上級研修修了者の約 66%が、県、市町等の研修において活動している。

○募集の定員に、毎年度達している。

●経験 3 年以上の受講対象者が少なく、受講者の状況に現在のグループ演習中心の演習形態が合わなくなってきた。

●全 4 回の研修後、OJTとして個人演習を行ったが、日常の業務と並行して演習を行うため、多忙等で研修内容に個人差が出ている。

●参加者のうち、12 名中 9 名が広島市、福山市の職員であった（大規模市中心の参加）。

③全体

○研修に参加した職員の能力の向上とともに、市町において、参加者が独自に関係職員の基礎的な研修を実施するなど、市町の生涯学習振興・社会教育行政の充実に一定の成果を得ている。

●職員の異動が 3 年で実施される場合が多く、参加対象者が経験年数別（3 年以上、未満）になっているため、上級研修の対象となる職員が限られている。

●上級研修への参加のない市町では、独自の職員研修が開催されていない傾向がある。（上級研修不参加 8 市町のうち 4 市町：平成 23 年度、平成 24 年度）

(2) 平成 25 年度の研修に向けて

これらの課題を受けて、これまで実施してきた「初級研修」「上級研修」の 2 つの研修を市町職員の状況に対応した 3 つの研修（基礎研修、学習プログラム研修、施策立案研修）とした。（研修名については、研修内容にもとづく名称として、受講者にとって分かりやすいものとし、受講意欲の喚起につながるようにした。）

①対象者の経験年数枠の廃止

○3 年以上、未満という参加資格を定めず、経験年数に関係なく、市町職員が自らの状況に対応した研修コースを自由に選択し、受講できるようにした。

②参加しやすい開催場所、内容、開催回数の改善

○基礎研修：生涯学習の基本事項及び法令・法規を中心とした内容とした。

開催場所：西部地区、東部地区に、北部地区と中部地区を加えた県内 4 地区で開

催し、各1回の開催回数とした。

○学習プログラム研修：学習プログラム作成を中心とした内容

開催場所：西部地区，東部地区の県内2地区で開催し，各3回の開催回数とした。

③演習形態の改善

○施策立案研修：昨年度までは，グループ演習を進める中で専門的な事項についての理解を深めていたが，施策の企画・立案，評価，調査等の専門的な事項の講義と，それに関わる演習を組み合わせる行うこととした。また，個人の力量を高めるため，日頃の業務に生かせるテーマを設定し，個人演習をOJTだけでなく研修の中にも設け，グループでの協議等によって研修内容を深めるとともに，企画・立案能力及び専門的な知識や技能，資質の向上を図ることとした。

区分		平成24年度	⇒	平成25年度	
初級研修	研修内容 研修形態	生涯学習の基本事項 学習プログラムの基礎 学習プログラム作成 「講義」 「グループ演習」	⇒	研修内容 研修形態	生涯学習の基本事項 法令・法規 「講義」「グループ演習」
	参加対象者	経験年数3年未満		参加対象者	経験年数を問わない。
	開催場所 定員	西部地区（広島市） 東部地区（福山市） 各会場30名 （合計60名）		開催場所 定員	東部地区（福山市） 西部地区（広島市） 各地区30名 中部地区（東広島市）（合計120名） 北部地区（三次市）
	開催回数	各地区全4回 （合計8回）		開催回数	各地区全1回（合計4回）
学習プログラム研修	研修内容 研修形態	学習プログラムの基礎 学習プログラム作成 「講義」「グループ演習」	⇒	研修内容 研修形態	学習プログラムの基礎 学習プログラム作成 「講義」「グループ演習」
	参加対象者	経験年数を問わない。		参加対象者	経験年数を問わない。
	開催場所 定員	西部地区（広島市） 各会場30名 東部地区（福山市）（合計60名）		開催場所 定員	西部地区（広島市） 各会場30名 東部地区（福山市）（合計60名）
	開催回数	各地区全3回（合計6回）		開催回数	各地区全3回（合計6回）

区分		平成24年度	⇒	平成25年度	
上級研修	研修内容 研修形態	社会教育の動向 施策推進に必要な能力 企画立案，評価の能力 「講義」 「グループ演習」 「個人演習」（OJT）	⇒	研修内容 研修形態	社会教育の動向 施策推進に必要な能力 企画立案，評価の能力 「講義・演習」 「個人演習」 （グループ協議・OJT）
	参加対象者	経験年数3年以上		参加対象者	経験年数を問わない。
	開催場所 定員	広島市 10名		開催場所 定員	広島市 15名
	開催回数	全4回		開催回数	全4回

3 今年度の施策立案研修

(1) 平成 25 年度の研修について

前記の経緯にしたがって、昨年度までの、職務経験年数（3 年未満，以上）に応じた「初級研修」と「上級研修」という研修体系から、「基礎」，「学習プログラム」及び「施策立案」の 3 つの研修として，職務経験等を問わず希望する内容を選んで受講できる研修体系へとリニューアルした。

その中の「施策立案研修」は，各市町で中核となって施策や事業を推進している職員を対象として，職務上必要となる専門的な知識・技能，資質の向上を図ることを目的として，高等教育機関（大学）の教員を講師に講義・演習と個人演習の 2 本柱で，全 4 回の研修を実施した。

講師による講義・演習では，生涯学習・社会教育の現状と課題把握・分析，施策の方向性の設定等について，また，地域の学習課題やニーズの把握・分析，企画立案のノウハウについて学んだ。

個人演習では，この中の講義・演習で学んだことを生かしながら，生涯学習振興・社会教育関係職員としての専門的な力量（課題を設定する力・分析する力・プレゼンテーション力など）を高めていくこと，受講者同士のネットワークの構築を図ることを目的として，昨年度は O J T として行ったが，今年度は O F F J T（4 回の研修）と O J T を併用という形で進めていった。

○日々の業務の中で感じている課題からそれぞれテーマを設定し，組み立てていった。
（テーマ設定シートの作成）

○講師の指導のもと，二つのグループに分かれ，テーマ，取組状況について情報，意見交換を行った。

○研修会等で講師として 30 分程度の講義を行うというイメージで，パワーポイント（プレゼン資料）を作成し，研究実践発表会を行った。加えて，広島県生涯学習研究実践交流会での発表機会を設けた。

平成 25 年度 施策立案研修 日程及び内容の詳細

第 1 回

月日	時間	内容
6 /24 (月)	10:00～10:15	開講式・オリエンテーション
	10:15～12:00 ※昼食 12:00～13:00	【生涯学習振興・社会教育行政の施策推進の基礎】 講義「国等における生涯学習と社会教育の動向とこれからの生涯学習振興・社会教育関係職員に求められること」 講 師 八洲学園大学 教授 浅井経子

6 /24 (月)	13:00～16:00 ※休憩 14:30～14:45	【施策推進に必要な知識・技能の向上1】 講義・演習「生涯学習振興・社会教育の現状と課題把握・分析、 施策及び施策の方向性の設定について」 講 師 香川大学生涯学習教育研究センター センター長・教授 清國祐二
	16:00～16:25	【個人演習1】個人演習の進め方について 講 師 香川大学生涯学習教育研究センター センター長・教授 清國祐二 広島県立生涯学習センター 生涯学習推進マネージャー 志々田まなみ
	16:25～16:30	連絡

第2回

7 /29 (月)	10:00～10:05	連絡
	10:05～14:15 ※昼食 12:30～13:30	【施策推進に必要な知識・技能の向上2】 講義・演習「地域の学習課題やニーズの把握・分析、企画立案 について」 講 師 香川大学生涯学習教育研究センター センター長・教授 清國祐二
	14:15～16:25 ※休憩 15:20～15:30	【個人演習2】個人演習で取り組むテーマを設定する 講 師 香川大学生涯学習教育研究センター センター長・教授 清國祐二 広島県立生涯学習センター 生涯学習推進マネージャー 志々田まなみ
	16:25～16:30	連絡

第3回

8 /28 (水)	10:00～10:05	連絡
	10:05～14:15 ※昼食 12:30～13:30	【施策推進に必要な知識・技能の向上3】 講義・演習 「施策・事業に関する評価について」 講 師 広島修道大学 教授 山川肖美

8/28(水)	14:15~16:00	【個人演習3】 テーマや取組の状況について、情報・意見交換をする 講 師 広島修道大学 教授 山川肖美 広島県立生涯学習センター 生涯学習推進マネージャー 志々田まなみ
	16:00~16:20	「広島県立図書館の利用について」 講 師 広島県立図書館調査情報課 課長補佐(兼)図書利用係長 植田佳宏
	16:25~16:30	連絡

第4回

12/6(金)	10:05~10:05	連絡
	10:05~15:00 ※昼食 12:25~13:25	【個人演習4】研究実践発表会 取組について発表し、意見交換を行う 講 師 香川大学生涯学習教育研究センター センター長・教授 清國祐二 広島県立生涯学習センター 生涯学習推進マネージャー 志々田まなみ
	15:00~16:20	【施策推進に必要な知識・技能の向上4】 「施策を推進する際の大切にしたい視点について」 講 師 香川大学生涯学習教育研究センター センター長・教授 清國祐二
	16:20~16:30	閉講式(修了証書授与)

個人演習のスケジュール

月 日	内容	センターへの提出日
6月24日(月)	第1回研修 個人演習の主旨、進め方、テーマ設定シートについての説明	
↓	テーマ設定シートの作成(2案以上)	第2回研修までに
7月29日(月)	第2回研修 テーマ設定シートをもとに、テーマを絞り込む。	
↓	テーマの決定(テーマ設定シートの提出)	8月5日(月)
8月28日(水)	第3回研修 テーマや取組状況について、情報・意見交換をする。	
	第1回提出	9月30日(月)
	第2回提出	11月5日(火)
↓	最終提出	11月22日(金)

※2月8日(土) 広島県生涯学習研究実践交流会(成果発表の場として)

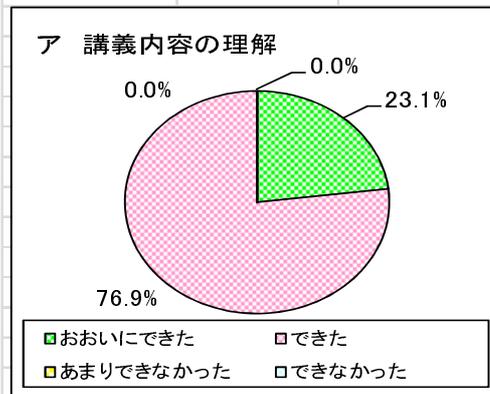
会場: 広島経済大学 立町キャンパス(広島市中区立町2-25)

(2) 振り返りアンケート結果と分析

①研修を通じた振り返りアンケート(第4回)の結果

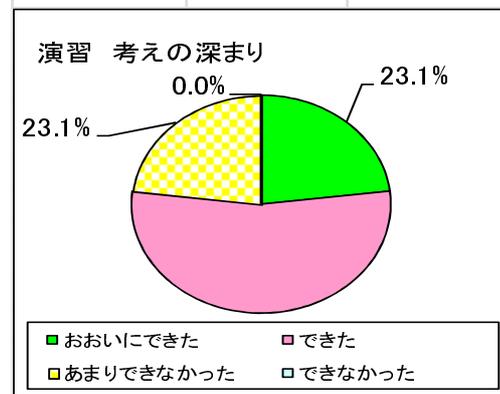
講義内容の理解度

講義 ○各講義の内容は理解できましたか。		
達成度	人数	割合
おおいにできた	3	23.1%
できた	10	76.9%
あまりできなかった	0	0.0%
できなかった	0	0.0%
計	13	100.0%



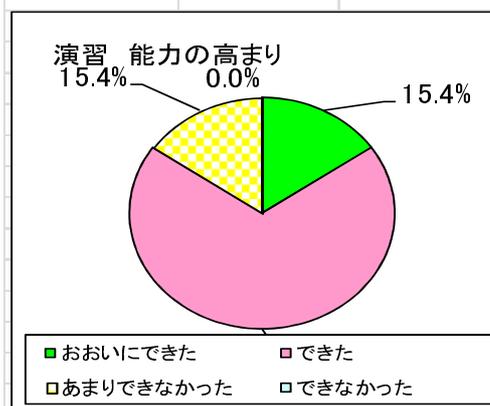
考えの深まり感

演習 ○個人演習では、テーマに関して考えを深め、新たな気づきや知識を得ることができましたか。		
達成度	人数	割合
おおいにできた	3	23.1%
できた	7	53.8%
あまりできなかった	3	23.1%
できなかった	0	0.0%
計	13	100.0%



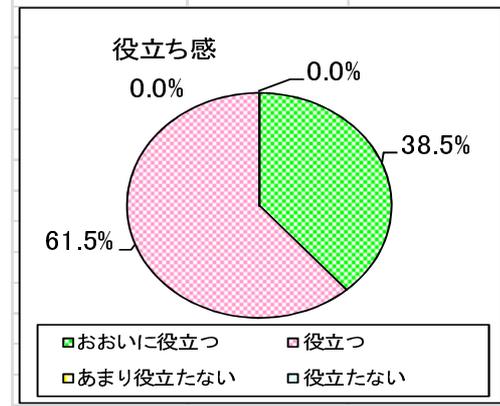
能力の高まり感

演習 ○生涯学習・社会教育関係職員としての力を、さらに高めることができましたか。また、それは、どのような力ですか。		
達成度	人数	割合
おおいにできた	2	15.4%
できた	9	69.2%
あまりできなかった	2	15.4%
できなかった	0	0.0%
計	13	100.0%



役立ち感

今回の研修で学んだことは、明日からの業務に役立つものになりましたか。1又は2と記入したときは、役に立つと感じた具体例を、3又は4と記入したときは、役に立たないと感じた理由を御記入ください。		
達成度	人数	割合
おおいに役立つ	5	38.5%
役立つ	8	61.5%
あまり役立たない	0	0.0%
役立たない	0	0.0%
計	13	100.0%



○講義内容の理解に関して

100%の肯定的評価を得ることができた。受講者の記述の中に、「現在の社会教育を取り巻く環境，社会教育行政の動向が分かり，現場での事業展開の参考となった。」「社会教育にはまちづくり・人づくりが強く求められる時代であるとともに，社会教育職員の高い力量も求められていることが理解できた。」といったものがあり，生涯学習・社会教育に関する最新の国の動向を提示した上で，施策や事業推進に必要な知識・技能の向上を目指して，演習も取り入れながら，それぞれの講師的的確な指導・助言が行われたことがわかる。また，「評価について，今一度自分の仕事で考え直したい。」という記述もあり，施策・事業に関する評価については，その趣旨や必要性を改めて認識し，手法等を学び，自分の業務を振り返る良い機会となったようである。

○役立ち感に関して

100%の肯定的評価を得ることができた。受講者から，「実際に事業を担当することが多いが，評価を含め，プログラム，ひとつの事業に様々な視点を入れることの大切さを学ぶことができた。」「PDCA分析の社会教育の成果について紹介したい。」との記述があり，講義や演習を通して学んだことを，自分の担当する事業や業務，職場の改善に生かそうされていたことが伺われる。また，「他の市町へ相談できる人のつながりづくりができた。」「他の受講者の発表をきいて，自分では気づけなかったことなど，新たに発見することや，自分に何が足りないのかよくわかった。」という記述もあり，個人演習におけるグループでの協議を行うことによって，受講者同士のネットワークづくりに，そして，それぞれの研究実践を交流する発表会での学びについても効果的に働いていたと考えられる。

○演習における考えの深まり感，能力の高まり感に関して

演習における考えの深まり感については，「おおいにできた」23.1%，「できた」53.8%で，肯定的評価は76.9%に，また，能力の高まり感についても，「おおいにできた」15.4%，「できた」69.2%で，肯定的評価は84.6%にとどまっている。

今年度実施した個人演習では，自分の業務に関わって，課題と感じていることをテーマにし，取組を進めていった。グループ協議の中で，それぞれのテーマに対し，意見交換を行うことにより，また講師の指導・助言により，テーマに向けた取組への指針を得ることはでき，ネットワークづくりにも効果がみられた。しかしながら，それぞれが目指すものが違い，事例研究型，モデル提案型等様々な手法となるため，その取組が個人と講師間で留まり，グループ協議で，自分の考えを深めたり，相互学習などお互いの学びを促すものにはなっていなかったと考えられる。また，受講者の声に，「時間がなかったので，アドバイスに対して自分の考えを深めるまでには至らなかった。」とあり，そのための時間が十分確保でき

なかったことも、要因として考えられる。

また、先にも示したように、当研修においては、講義・演習と個人演習の2本柱となっており、講師講義・演習での学びを個人演習に生かすことを意図して研修を行っていった。その中で、設定した個人演習のテーマや手法が、講義・演習とリンクしていることを意識することができた受講者に関しては、講義・演習が個人演習への効果的な学びとなり、意欲にもつながり、相乗効果を生み出すことができたが、リンクしていることを意識できなかった受講者にとっては、講義・演習での学びが、個人演習に十分生きて働くものとなっていなかったのではないかと考えられる。

また、受講者の記述の中に「施策立案となっているが、プログラムの演習になっているように感じられた。」「今まで学んだことが多かったように思った。」といったものがあり、「施策立案研修」という名称から、自分のニーズを求め受講された方にとって、それに応えられる研修内容となっていなかったのではないかと考えられる面もあった。

第4回の研究実践発表会において、受講者13名で発表を割り振ると1人当たりの発表時間が12分と少なかったこともあるが、事前に伝えていたにもかかわらず、多くの受講者が発表を時間内に要点をまとめて発表することができず、十分な達成感を味わうことができなかつたのではないかと考えられる。受講者からも、「発表で一番伝えたいところを言うことができなかつた。プレゼンテーション力をもっとつけたいと思う。」という声もあった。

(3) 今後の課題

以上の分析から、今年度の施策立案研修における課題として、次の3点にまとめてみた。

課題①個人演習の在り方と、講義・演習とのつながり（リンク）

課題②「施策立案研修」という名称に対応した研修内容

課題③プレゼンテーション能力の向上

4 来年度の施策立案研修の在り方について

以上のことから、今年度の施策立案研修を、より充実した研修とするために、先に示した3つの課題に対して、改善策を考えてみた。

- (1) 課題①に関しては、従来の受講者それぞれが業務に関わった課題を個人演習のテーマとして設定し、それぞれの手法で取組を進めていくのではなく、同じものを目指し、同じ手法で立案型の取組を進めていくこと、その時間をしっかり確保していくことを1つ目の改善策としたい。それにより、受講者同士の取組の共有が容易となり、グループ協議がより有意義な意見交流の場となり活性化できるの

ではないか。また、受講者にとって、立案型の取組にしていくことで、講義・演習とのつながり（リンク）がより分かりやすくなり、個人演習に、講義・演習での学びが活かされていくのではないかと考える。

- (2) 課題②に関しては、「施策立案研修」という名称に見合った研修内容にしていくために、先に提案した個人演習を立案型にしていくことと併せて、講師と連携し、それに対応した講義・演習を実施することを2つ目の改善策としたい。
- (3) 課題③に関しては、自分の取組の発表に当たって、設定した時間の中で、より正確に、そして効果的に伝えるために、研修の中に、プレゼンテーション研修を設定することを3つ目の改善策としたい。

今年度の個人演習において13名の受講者の一人である大竹市教育委員会の中本さんが、大竹市の伝統文化である手すき和紙を取り上げ、提案いただいた。

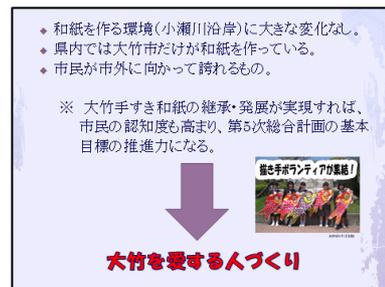
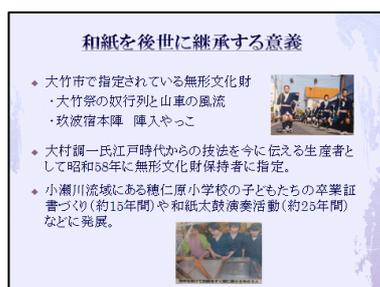
近年、後継者不足や高齢化により危機的な状況にあり、昔から大竹で盛んに行われてきた和紙づくりの伝統技術が途切れてしまう。どうすれば継承できるのかということで、

- ・大竹和紙の歴史を振り返り、後世に継承することの意義を明示する。
- ・継承については、社会教育行政の果たすべき役割を検討する。

の2点をねらいとし、取り組まれた。

地域の特色、大竹和紙の歴史を振り返り、現状を分析し、なぜ和紙を継承することが必要なのか、社会的に意味づけをされている。そして、社会教育行政として、それをどう地域課題、学習課題とし、他部局、学校、地域団体、市民と連携・協働して、ステップを踏んで取組を進めていかなければならないのかを明らかにしているものとなっている。

まさに、この提案は、この研修の講義・演習とのリンクが明確であり、来年度目指すべき立案型の個人演習のモデル的取組であるといえるのではないかと考える。



継承に向けて

◆ 社会教育行政として取り組むべきこと

Step1. 市民に対し、和紙への関心を高める取り組みを行う。

Step2. “和紙の街大竹”を発信し、和紙保存・活用環境を整える

Step3. “和紙の街大竹”を定着させ、継続して保存・活用できる環境を整える

Step1. 市民に対し、和紙への関心を高める取り組みを行う。

1. 学校や各団体と連携し“和紙PR事業”を展開
書き初め大会、親子風づくり・風上げ大会
手描き鯉のぼり体験教室、紙太鼓教室
展示会(大竹和紙の歴史、和紙ができるまでの工程
手描き鯉のぼりなど)



2. “和紙の保存・活用”を課題として市民に発信し、市民と行政が協働できるようなワークショップ形式で方向を導き出す

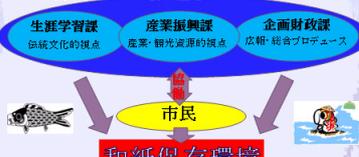
※ 和紙に携わる団体や個人、市役所関係職員さらに一般公募でメンバーを募る。
※ 必ず若い世代をメンバーに入れる。



原料不足解消や後継者育成に繋がる取り組みなど和紙保存のアイデアが出される。

Step2. “和紙の街大竹”を発信し、和紙保存環境を整える

1. 行政と市民が協働しStep1-2で提案された方向に向かって取り組む



生活学習課 伝統文化的視点
産業振興課 産業・観光資源的視点
企画財政課 広報・総合プロセス

市民
和紙保存環境

2. 教育プログラムの開発。参加体験型学習による実践的な学び

目的 郷土理解 技術伝承 技術体験 工芸品開発
対象 子どもや親子 子ども・地域住民 子ども・観光客 企業・関連団体

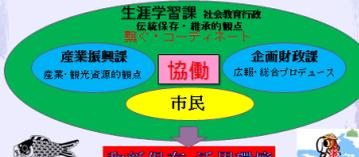
生活学習課 産業振興課
企画財政課

3. 和紙の街大竹を市外や県外にも発信する。
・和紙体験などを目的とした観光客の獲得
・若者世代向けにインターネットなどで情報発信
・保存会と共催事業を行い、協力者、後継者となり得る人材を発掘、育成



Step2. “和紙の街大竹”を発信し、和紙保存・活用環境を整える

1. 行政と市民が協働しStep1-2で提案された方向・アイデアに向かって取り組む



生活学習課 社会教育行政 伝統的視点、専門的視点
産業振興課 産業・観光資源的視点
企画財政課 広報・総合プロセス

協働
市民
和紙保存・活用環境

2. “和紙の街大竹”をさらに定着させる。

例えば・・・
魔校施設⇒道の駅、和紙博物館

- 観光客の受け入れが可能
- 紙すき体験、和紙や工芸品、農産物、特産品販売、食事提供
- 産業振興課や関連団体と連携



地域活性化、まちづくり

3. ワークショップやイベントに参加した人や美大生等を協力者・後継者に



和紙保存会 技術伝承 和紙に興味のある若者
街づくり関連団体 地域住民
企業 工芸品開発 美大生
発展

課題クリアへの検証

①市の方針・方向性が定まっ ... STEP1の取り組み
ていない

②後継者不足、保存会会 ... STEP2～3の取り組み
バーの高齢化

③PR不足 ... STEP2～3の取り組み

④市民の認知度が低い ... STEP1～3の取り組み

④建物や道具の老朽化 ... STEP3の取り組み

⑤資金不足 ... STEP2～3の取り組みと予算確
保

⑥和紙の需要が少なく、産業 ... STEP3の取り組み
として成り立たない

⑦原料である楮の不足 ... STEP2の取り組み

中本篤子（大竹市教育委員会）『大竹市の伝統技術 ～手すき和紙の継承のために～』
パワーポイント資料（一部抜粋）

これらの改善策を具体的に実現するために、「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」(公民館GP)の作成を個人演習に取り入れていくことを提案したい。

現在の日本社会は、長期にわたる経済低迷、少子高齢化に伴う人口・労働力減少、農山間部における過疎化の進行、相対的貧困の拡大と中間層の活力低下等、様々な課題に直面しており、加えて、東日本大震災という未曾有の災害からの復興を行うことが喫緊の課題となっている。このような困難な状況の中、日本が本来の元気を取り戻していくためには、国の発展の基礎・基盤となる地方を重視し、地域が自らの発想で特色を持った地域づくりができるよう支援し、地域コミュニティの再生を通じて地域活性化を図っていく必要がある。この事業は、その中で、全国各地に設置され、地域の社会関係資本（ソーシャルキャピタル）の構築に貢献してきた公民館等において地域人材により実施される、現代的課題解決に向けた先進的な取組を支援するもので、国と市町が直接委託契約を結んで実施するものである。

ポンチ絵（公民館G P）



今年度、広島県では3町から、次の3つのテーマ（③地域人材による家庭支援プログラム、④地域振興支援プログラム、⑤その他地域の教育的資源を活用した地域課題解決支援プログラム）で申請し、採択され、国と委託契約を結び取組を進めている。

このような公民館等の施設を中心として、現代的課題の解決に向けたプログラムを考え、国へ申請し、採択され、予算を確保（プレゼンテーション）していくことは、まさに、当研修の受講対象である市町の中核となって施策や事業を推進する職員にとって必要な力であると考えます。

個人演習において、それぞれの担当する地域における現代的課題の解決に向けて、この「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」を計画し、その有用性をアピールするプレゼンテーション資料を作成し、提案（発表）していくことを活動に取り入れることによって、講義・演習で取り扱う、施策立案における「地域ニーズの把握や地域課題の分析」、「事業の評価」などの内容と個人演習とのつながりが分かりやすくなるのではないかと考える。また、受講者みんなが、共通の課題設定のもと、同じ手順・手法で課題に取り組むので、個人演習の時間に行うグループ協議も深まりやすく、受講者同士の相互学習の促進、プレゼンテーション力の向上にもつながることが期待でき、今年度より更に充実した講義・演習、個人演習、グループ協議となり、有意義な研修につながるのではないかと考える。

5 おわりに

今年度、研修中ではあったが、5名の受講者が、広島県公民館等職員研修会において、事前の打ち合わせも含めて分科会のコーディネーターを務めていただくことができた。

また、施策立案研修修了者4名が、「平成25年度広島県生涯学習研究実践交流会」で、個人演習の実践研究の成果をそれぞれよりグレードアップさせ、発表することができた。

このように、日頃、市や町、地域において中核となって仕事をしている職員として、生涯学習・社会教育の推進に力を発揮していく場を、また、向上させる場を提供していくことは、当センターの研修修了者に対し、市町での研修の企画・運営に携わり、市町・地域の研修事業のリーダー的役割を期待していく上でも、大変有意義であり、学びの好循環につながっていくと考える。そのためにも、今年度から研修に取り入れた個人演習が、施策立案研修として、講義・演習とリンクし、より有効に機能していくことで確かな自信につながる内容となるよう講師と連携を密にし、取組を進めていきたい。

参考・引用文献および参考URL

- 中央教育審議会生涯学習分科会「社会教育推進体制の在り方に関するワーキンググループにおける審議の整理 2. 社会教育主事の今後の在り方」平成25年9月
- 全国公民館連合「公民館のあるべき姿と今日的指標 総集編」昭和57年
- 岩手県立生涯学習推進センター『社会教育関係職員・委員を対象とする研修の充実方策に関する調査研究』いわての生涯学習－2010 研究報告－ 平成22年
- 志々田まなみ（日本生涯教育学会）『社会教育関係職員研修の成果と課題』生涯学習 e 辞典
- 清國祐二・葛原生子・志々田まなみ・新田憲章・山川肖美『連携・協働のプラットフォームを構築する広島県生涯学習センターの研修事業の試み』平成23年度日本生涯学習学会第32回研究大会発表資料（於国立社会教育教育実践研究センター）
- 中本篤子（大竹市教育委員会）『大竹市の伝統技術 ～手すき和紙の継承のために～』平成25年2月
- 文部科学省生涯学習政策局長決定「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」実施委託要綱（案）平成25年3月